

書評

池田悠著『一次史料が明かす南京事件の真実 — アメリカ宣教師史観の呪縛を解く』

Ikeda Haruka, *The Truth of the Nanjing Incident as Revealed by Primary Sources*
— *Breaking the Spell of the American Missionary View of History*

長谷 亮介（麗澤大学国際問題研究センター客員准教授）

NAGATANI Ryouске

「南京事件」に関する書籍はこれまで幾度となく出版され、その都度、新史料や新解釈が提起されてきた。少しでも南京事件に関する研究に関わったことがある者ならば、本書の「アメリカ宣教師史観」に目が向くのではないだろうか。筆者も過去に南京事件研究に携わったことがあるため目を通したが、長年にわたる南京事件論争の核心をつく、重要な研究であると感じた。

近年、歴史考察の書籍が出版される際、一部ではあるが、著作者が歴史学の専門家ではないので一読に値しない、と判断する人々が存在する。これは誤った考え方である。歴史は学問的手法で考察できれば立派な研究であり、専門家であっても学問に立脚していなければ説得力はない。その点、著者である池田悠氏は議員秘書を経てジャーナリストとなり、事実を確認するための専門的技術を習得している。原文である英語文書を読み込み、先行研究を参照しながら、当時の南京で何が起こっていたのかを分析している良書である。

本書は全三部で構成されている。第一部は「南京事件の研究」、第二部は「南京事件創作の背景」、第三部は『『南京事件』の教訓』であり、紙幅の約3分の2が第一部に割かれている。特徴として、日本軍が南京城を攻撃する前に城内に設立された「安全区」とそこに所属した外国人、特にアメリカ宣教師たちに焦点を当てている点が挙げられる。類似の手法は先行研究にも存在するが、同書はさらに踏み込み、安全区が設立されるまでの過程と、設立の真の目的が何であったかを丁寧に説明している。筆者が衝撃的だったことは、日本軍による南京攻撃が始まる前から中国で活動していたプロテスタント教団と蒋介石が協力関係にあり、アメリカ宣教師は教団の意向を遂行するために安全区を設置し、初めから中国国民党軍を支援することが目的だったことが丹念に分析されている点である。本書では、蒋介石が1934年に開始した「新生活運動」に着目している。

「新生活運動」とは、近代国家建設のための民衆の教化運動であった一方で、蒋介石の権威を地方に浸透させる狙いがあったという。そして、中国のプロテスタント教会全体を代表する全国基督教連盟が、1937年5月6日の総会でこの運動に全面協力するという決議を行った。日本軍が南京を攻撃する半年前に、中国で活動している全てのプロテスタント教徒は蒋介石を支援するということが決定されていたのである。この決議には、蒋介石の夫人である宋美齡が事前に働きかけを行っていた。この事実を明らかにしたうえで、池田氏は、在中国プロテスタント教会は全面的な「新生活運動」、すなわち蒋介石の建国

政治活動への全面的な支援方針を打ち出した、と指摘する。これが、南京における中国支援保護に繋がったというのである。つまり、南京の安全区は市民保護のために設置されたのではなく、真の目的は蒋介石（国民党軍）への支援であり、その一環として、蒋介石の敵であった日本を国際的に孤立させるために、虚偽の日本軍犯罪を記録したのである。この点が、従来の研究とは一線を画している。

池田氏の書籍以前の研究でも、安全区を管理していた外国人が作成した日本軍の犯罪を糾弾する文書や東京裁判での証言内容を考察する論文は存在したが、その多くは主張の不一致や非一貫性を指摘するに留まっていたと思う。特に、南京城内に設置された安全区は、中国軍や日本軍を駐屯させない中立地帯でなければならなかったが、安全区を管理した外国人委員たちは中国軍兵士の侵入を事実上許容した。この点をもって、安全区管理委員たちは中国側に加担しており、中立的な第三者として日本軍の罪を告発したとは言えないという研究が主であった。しかし、なぜ外国人が一方的に中国側の肩を持ったのか、その明確な根拠を提示できずにいた。

本書では最初に、日本軍による南京陥落後に城内に留まった外国人は22人で、このうち14人がアメリカ宣教師（プロテスタント）であった事実を指摘する。そのうえで、14人中13人の宣教師が、日本軍による何らかの事件を記録している点を強調する。これらのアメリカ宣教師たちが、日本軍が中国人を虐殺したという「南京事件」を創作した犯人である、と本書は主張する。宣教師たちの記録は虚偽と未確認情報で溢れており、信憑性に欠ける内容であった。しかし、この根拠薄弱な記録を採用して日本軍の犯罪行為があったと指摘したのが、ドイツ人のジョン・ラーベの日記、ティンパーリの『戦争とは何か』（1938年）、『南京安全地帯の記録』（1939年）、果ては新聞記事といった、日本軍による虐殺を立証していると言われている史料群であったという。安全区委員会発足時には、既にアメリカ宣教師たちによって取り決めが出来上がっており、委員会の主体は彼等であったという。事実、池田氏は委員会の初回会合（1939年12月19日）の前日に開かれた宣教師内部会合の計画に、「中国軍を手助けし安心を与えるよう試み」というミルズ宣教師の文言があることを発見した。にもかかわらず、アメリカ宣教師たちは前面に出ることなく、むしろドイツ人のラーベを強制的に委員長にして影役に徹した。現代まで論争となっている「南京事件」は、蒋介石支援の一環として創作された「アメリカ宣教師史観」が基になっているので、この呪縛から解放されることが歴史の真実にたどり着くために必要だ、と本書は教えてくれる。

今後の課題としては、安全区の委員会設立を発案したミルズ宣教師に関する一次史料が少ないとのことなので、関連史料の発掘が望まれる。また、本書ではアメリカ宣教師による中国軍支援の意思を、蒋介石直轄の軍人クラブである「勵志社」の責任者である黄仁霖に伝えたと説明している。これによって、中国軍内でもアメリカ宣教師による支援が受けられるという情報が伝達された、と池田氏は主張している。しかしラーベの日記には、黄仁霖に安全区の設置をラーベが話したところ、黄は難色を示したことが記載されている。本来であれば、黄は中国軍支援を行う安全区の設置に賛成していなければおかしい。池田氏はこの点を、アメリカ宣教師との密約をラーベに悟らせないために、黄は敢えて難色を示すポーズ（カモフラージュ）を取ったのであろうと考察している。筆者も、一貫性のある考察であり、状況証拠も揃っていると思うが、やはり、この点を立証する一次史料

が欲しい。何より、池田氏の書籍では黄仁霖は重要人物の一人として紹介されているので、黄に関する一次史料も発掘されれば、歴史の真実により近づくことができるのではないかと考えている。

本書が出版されて6年の歳月が経つが、池田氏の考察に反論した論文は存在するのか。現時点で、筆者は確認できていない。2025年に南京事件研究の第一人者である笠原十九司氏が『南京事件 新版』を岩波書店から出しているが、そこでも言及は見られない。今後、「南京事件」を論ずるのであれば、池田氏の著書を見無視して進めることは不可能であろう。筆者も含めて、南京事件研究者は新たなステージに進むべきである。

（展転社、2020年）